

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第35期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利通
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	4,589,211	4,099,881	3,959,778	3,594,888	4,215,052
経常利益(千円)	142,553	76,027	33,569	6,436	186,999
当期純利益(千円)	230,947	15,103	4,151	167,719	101,442
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	22,796	-	-	-	-
資本金(千円)	831,413	831,413	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数(株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額(千円)	2,481,090	2,456,532	2,405,882	2,565,860	2,658,338
総資産額(千円)	5,639,125	5,588,013	5,371,947	5,574,794	5,677,385
1株当たり純資産額(円)	556.38	550.97	539.94	575.93	596.89
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	7.50 (-)	7.50 (-)	- (-)	4.00 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.78	3.39	0.93	37.64	22.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	44.0	44.8	46.0	46.8
自己資本利益率(%)	9.7	0.6	0.2	6.7	3.9
株価収益率(倍)	10.72	118.08	197.56	3.96	13.83
配当性向(%)	14.5	221.4	0.0	10.6	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	171,105	59,645	203,044	183,681	129,787
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	61,237	380,271	96,183	222,969	12,725
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	388,750	321,394	113,409	140,033	161,453
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	572,162	453,642	441,530	708,143	663,745
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	147 [2]	142 [2]	139 [-]	135 [-]	133 [-]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第32期、第33期、第34期及び第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年 5月	医療の分野で環境にやさしい新しい測定法による製品の開発を主旨として、株式会社ドムスヤトロン（資本金3,000万円、東京都台東区）を設立。
昭和50年 7月	株式会社カイノスへ商号変更、本社を東京都文京区へ移転。
昭和50年 8月	板橋工場（東京都板橋区）設置。
昭和53年 8月	伊東研究所（現 研究所伊東研究室 静岡県伊東市）を新設。
昭和59年 4月	板橋工場を廃止し、生産拠点を静岡工場（静岡県富士市）へ移転。
昭和62年 8月	配送センター（東京都千代田区）を設置。
昭和62年11月	本社を東京都文京区湯島に移転。
平成 4年 4月	配送センターを東京都江戸川区に移転。
平成 5年 8月	静岡工場を廃止し、生産拠点を笠間工場（茨城県笠間市）へ移転し、生化学及び免疫血清試薬の生産を開始。
平成 6年 5月	配送センターを茨城県笠間市に移転。
平成 7年10月	本社を現在の東京都文京区本郷へ移転。
平成 7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8年 2月	笠間研究所（現 研究所笠間研究室 茨城県笠間市）を新設。
平成12年 6月	全事業所を対象にISO9001の認証を取得。
平成16年 4月	品質保証センター（東京都文京区）を新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	笠間配送センターを移設。
平成18年 5月	全事業所を対象にISO13485の認証を取得。
平成18年 6月	笠間工場増設工事完成。
平成18年10月	笠間事業所にP3レベルの指定実験室完成。
平成20年 4月	コンプライアンスセンター（東京都文京区）を新設。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

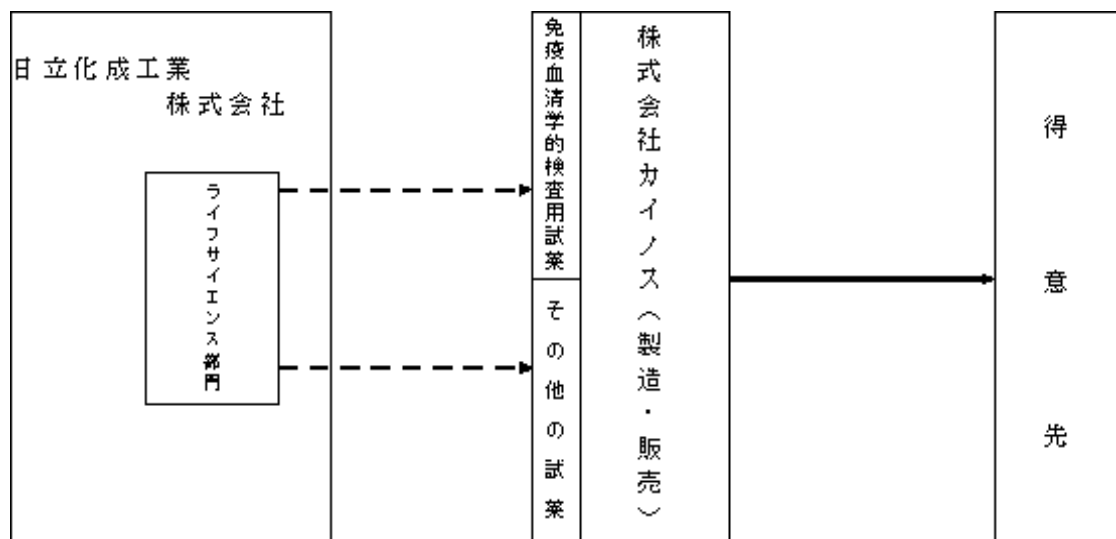
3【事業の内容】

当社の事業といたしましては、生化学的検査用試薬（主な製品名、糖尿病関連試薬、生化学自動分析用試薬等）と免疫血清学的検査用試薬（主な製品名、アレルギー関連試薬、癌マーカー関連試薬、性感染症関連試薬等）及びその他の試薬（主な製品名、標準血清、培地、機器付属品等）の研究、開発、製造、販売を主な業務としております。

当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

（関連当事者との取引）

当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者は、日立化成工業株式会社であり、関係を图示しますと次のとおりであります。



---> 仕入の流れ

————> 販売の流れ

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133	40.5	11.2	4,802,649

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、世界的な景気低迷状態が継続するなか、個人消費の低迷及び雇用情勢の悪化に加え、企業収益の回復も進まず不透明な推移を示してまいりました。為替や株式面におきましても、主に米国の雇用統計や低金利政策など海外の影響を受けつつ不安定な状況にあります。

このような環境の下、当社の当期における業績は、売上高につきましては、42億1千5百万円（前年同期比17.3%増）となりました。セグメント別では、生化学分野におきましては、腎機能検査薬などの価格競争による減少を糖尿病関連試薬の増加で補うことにより12億3千8百万円（前年同期比2.7%増）と前年を上回りました。免疫分野ではアレルギー診断薬及びインフルエンザ診断薬の伸びにより25億8千6百万円（前年同期比16.9%増）となりました。その他の分野におきましては、ロイヤリティ収入（契約一時金を含む）の増加により3億8千9百万円（前年同期比122.3%増）となりました。

営業利益につきましては、2億8百万円（前年同期比657.4%増）、経常利益につきましては、1億8千6百万円（前年同期比2,805.3%増）となりました。当期純利益は、1億1百万円（前年同期比39.5%減）となりました。当期純利益の前年同期比率が39.5%減と大幅な低下となっているのは、前期において発生した関係会社株式売却益及び事業整理損をはじめとした特別損益の影響によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、6億6千3百万円となり、前事業年度末と比べ4千4百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1億2千9百万円（前年同期は1億8千3百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の増加1億8千4百万円、たな卸資産の増加8百万円、法人税等の支払い1億5千6百万円などの減少要因があったものの、その一方で、税引前当期純利益1億7千9百万円、減価償却費1億2千7百万円、仕入債務の増加1億1千5百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1千2百万円（前年同期は2億2千2百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1億6千1百万円（前年同期は1億4千万円の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金1億5千万円、長期借入金2億円の調達により増加したものの、その一方で、長期借入金の返済4億8千9百万円、配当金1千7百万円の支払いがあったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	1,197,037	108.0
免疫血清学的検査用試薬(千円)	360,749	105.7
その他(千円)	44,574	102.9
合計(千円)	1,602,361	107.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当期の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	54,174	115.3
免疫血清学的検査用試薬(千円)	1,930,531	120.7
その他(千円)	67,489	251.7
合計(千円)	2,052,196	122.6

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当期の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	1,238,976	102.7
免疫血清学的検査用試薬(千円)	2,586,970	116.9
その他(千円)	389,104	222.3
合計(千円)	4,215,052	117.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エスアールエル	852,242	23.7	967,724	23.0
東邦薬品株式会社	567,838	15.8	569,536	13.5
アルフレッサ株式会社	430,698	12.0	411,662	9.8

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

平成22年度における臨床検査薬業界の市場環境におきましては、診療報酬改訂などの医療費抑制政策の影響に加え競合他社との価格競争は、より激しさを増すことが予想され、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。このような環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークな製品の立ち上げや付加価値のある製品の供給が必須であります。

当社におきましては、中期展望のもとに評価される製品の供給を目指して積極的な自社開発や共同開発を行う一方、製品・商品構成の改善や経費の削減に努めてまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社の対処すべき課題は、シェアの獲得と利益確保のために、他社に先駆けた製品化を図るべく研究開発への投資を更に推し進め、生化学項目の拡充並びに免疫及び遺伝子分野でのP O C T項目新規品の上市や企業及び大学研究機関等との共同開発を推進することでありま。

また、内部統制を含むコンプライアンス体制の整備と精度の向上につきましても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

当社では、開発を含めた投資効率の向上と薬事法をはじめとする各種法規の遵守及び製品の品質向上と安全性確保を目指した体制強化に努め、バイオ企業として開発を重視した経営に取り組んでまいります。高齢化社会に対する予防医学や生活習慣病・感染症に関する領域では、バイオ技術の応用によるモノクローナル抗体を用いた臨床検査薬の研究・開発など、21世紀に当社が果たさなければならない課題は多く残されております。

研究開発活動面におきましては、RNA増幅技術のひとつであるNASBA法を利用し、核酸の抽出・増幅・検出の一貫操作を行い、薬剤耐性遺伝子、癌関連遺伝子、環境関係などの検査項目の充実を図ります。これら新規の検査試薬の上市を推し進め、医療業界への貢献と医療サービス面における充実と向上を目標としてまいります。

今後も、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向やニーズを的確に捉えた事業展開を行ってまいります。

(4) 具体的な取り組み状況等

このような状況に対処するため、生化学分野に関しましては、主に腎機能検査薬の改良品をはじめとした血清マルチチャリプレート項目の拡販、免疫分野では、シスメックス株式会社との共同開発による新製品の拡販及びP O C T新規項目の拡販に努め、積極的な営業展開を行っていく所存であります。

また、経費効率と業務効率の改善を推し進め、損益分岐点の引き下げ等により収益力を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項目において記載されている当社の現在の計画、戦略、見通し及び方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた当社の判断や予想に基づくものであります。

(1) 事業に係る法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を遵守しております。とくに体外診断用医薬品及び医療用分析機器につきましては、開発、製造、輸入及び使用の各段階において種々の承認や許可及び監視制度が設けられており、これらの薬事関連規則等の改定により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 体外診断用医薬品の研究開発及び販売市場の変化に係るリスク等

研究開発が予定通りに進行しなかった場合、或いは治験段階において新製品の候補品が期待通りの安定した反応を示さなかった場合には、開発期間の延長や中断及び中止を行う場合があります。

また、主要な製品商品について他社から画期的なものが発売された場合、或いは診療報酬の改訂の内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動に係るリスク等

その他の分野におけるロイヤリティ収入及び免疫関連における主要な原料については、為替相場の変動により業績に不利な影響を受ける可能性があります。

(4) ライセンスに係るリスク等

当社の扱う製品の一部は、他社の開発した製品の開発、製造、販売等のライセンスを与えられているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有に係る価格変動のリスク

当社の営業活動に関連して不動産、有価証券等の資産を保有していることにより、時価の変動が事業に影響を及ぼ

す可能性があります。

(6) その他

金利の変動や戦争或いは政変等による各国の経済状況の悪化は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日立化成工業株式会社	「臨床分析装置用試薬」に関する秘密保持契約	昭和56年4月1日から 契約終了は両者の合意による。
日本化薬株式会社	「診断薬」の研究開発に関する業務提携契約	昭和62年6月1日から 平成2年5月31日まで 以降1年ごとの自動更新
bioMerieux SA	MRSAライセンス契約	平成11年8月27日から特許が 消滅するまで継続
持田製薬株式会社	「体外診断試薬」の製造及び供給に関する契約	平成12年4月1日から販売を 存続する間継続
bioMerieux SA	「NASBA法遺伝子増幅」の特許に関わるライセンス契約	平成12年8月11日から特許が 消滅するまで継続
シスメックス株式会社	診断薬の共同開発	平成21年1月19日から 平成23年1月18日まで

(2) 仕入・販売の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日立化成工業株式会社	「臨床検査試薬」の継続的供給に関する契約	昭和56年2月10日から 昭和58年2月9日まで 以降1年ごとの自動更新
日本化薬株式会社	「ラナ1,5AGオート」の売買に関する契約	平成5年9月21日から 平成6年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
積水メディカル株式会社	「アクアオートカインスTBA試薬」の継続的売買に関する契約	平成11年4月21日から 平成12年4月20日まで 以降1年ごとの自動更新
旭化成ファーマ株式会社	「胆汁酸液状試液」の売買取引に関する契約	平成11年12月1日から 平成16年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社ニチレイバイオサイエンス	「商品」の売買に関する基本契約書	平成14年8月1日から 平成17年7月31日まで 以降1年ごとの自動更新
協和発酵キリン株式会社	「FGF-23測定用試薬(研究用)」の開発・製造・販売に関わるライセンス契約	平成15年9月26日から 平成18年9月25日まで 以降1年ごとの自動更新
日本ビオメリュー株式会社	「遺伝子検査関連製品」の国内販売に関する契約	平成16年5月10日から 平成16年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
東和薬品株式会社	「POCTに関する製品」の販売に関する契約	平成17年6月7日から 平成19年6月6日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社イムコア	製造委託契約書	平成20年5月23日から 平成21年5月22日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社イムコア	製品保管・入出庫・出荷配送業務委託契約書	平成20年5月23日から 平成21年5月22日まで 以降1年ごとの自動更新
シスメックス株式会社	HISCL試薬商品取引基本契約	平成20年12月1日から 平成23年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社は、体外診断用医薬品市場及び医療現場の各種ニーズに応えるべく、体外診断用医薬品の研究開発や新システムの構築を積極的に推進しております。現在の研究開発は当社の研究所及び開発部からなる開発本部で推進されています。研究開発スタッフは平成22年3月31日現在で18名であり、これは総従業員数（133名）の約14%に相当します。

当事業年度における研究成果としましては、生化学検査分野では、主力製品であるクレアチニン試薬の改良により、さらなる高性能・高品質の製品供給を果たし、「腎機能のカイノス」を示す製品開発を継続しています。

免疫検査分野では、シスメックス株式会社との共同開発契約に基づき、全自動免疫測定装置HISCL-2000i専用の腫瘍マーカー5項目の製造販売承認を獲得し、既にPSA、AFP、CEA及びCA19-9の承認を得ています。

また、これら腫瘍マーカーに続いて、新たに婦人科マーカー5項目の開発に着手し、HISCL事業の一層の強化を図っています。

遺伝子検査分野においては、当社保有の核酸増幅法であるNASBA法と、簡易・迅速な検出技術であるクロマトグラフィーを組合わせた核酸クロマト法で、ノロウイルスに続けて、新型インフルエンザA(H1N1)検出試薬を上市しました。今後も研究機関や他社との共同作業を含め、この技術に基づく新製品開発を進めます。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は1億9千6百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項目における計画、戦略、見通し及び方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、競合状況、為替の変動等に係るリスクや不確定な要因により、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成は、決算日における資産・負債並びに会計期間における収入・費用の数値に影響を与える確かな見込みに基づく見積りにより行われております。当社の経営陣は、売上債権、棚卸資産、固定資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象及び訴訟等に関する見積りや判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当期の経営成績の分析

当期の経営成績は、臨床検査薬業界における医療費抑制政策の影響に加え競合他社との価格競争も激しさを増すなど、厳しい市場環境のもとで推移いたしました。このような状況のなか、当社におきましては、新製品の開発や経営の合理化及びコストの削減努力により収益確保を目指してまいりました。

当期の業績につきましては、売上高においては、生化学分野では腎機能検査薬などの価格競争による減少を糖尿病関連試薬の増加で補うことにより、僅かではありますが前期に比べ増加いたしました。

生化学分野におきましては、今後も開発を強化し、当期に行いましたクレアチニン試薬の改良をはじめとした高品質の製品の供給を継続してまいります。

免疫分野では、アレルギー診断薬及びインフルエンザ診断薬の伸びにより増加いたしました。

インフルエンザ診断薬につきましては、新型インフルエンザの流行による影響が大きく貢献したものであります。免疫分野におけるPOCT項目につきましては、今後も新規品の開発及び上市を推し進め安定的な収益の確保を目指してまいります。

その他の分野におきましては、ロイヤリティ収入（契約一時金を含む）の伸びにより増加いたしました。

遺伝子分野におきましては、他社との共同開発をさらに積極的に行うことにより新製品の供給を行ってまいります。

なお、前事業年度及び当事業年度に係る製品・商品の売上構成は下記に示したとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品	生化学的検査用試薬	1,138,965	31.7	1,167,106	27.7
	免疫血清学的検査用試薬	337,204	9.4	347,767	8.3
	その他	147,034	4.1	316,389	7.5
	計	1,623,204	45.2	1,831,263	43.4
商品	生化学的検査用試薬	67,712	1.9	71,869	1.7
	免疫血清学的検査用試薬	1,875,988	52.2	2,239,203	53.1
	その他	27,983	0.7	72,715	1.7
	計	1,971,683	54.8	2,383,788	56.6
合計	生化学的検査用試薬	1,206,678	33.6	1,238,976	29.4
	免疫血清学的検査用試薬	2,213,192	61.6	2,586,970	61.4
	その他	175,018	4.8	389,104	9.2
	計	3,594,888	100.0	4,215,052	100.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、隔年ごとに実施される薬価改訂をはじめとした国の医療費政策や医療機関の経営合理化による医療費引き下げなどの外的要因による収益の変動が考えられます。

また、その他分野におけるロイヤリティ収入及び免疫関連における主要な原料につきましては、為替相場の推移によっては各年度における収益予想が大きく変動する可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後における経済状況については、金融不安による消費の低迷や雇用情勢の改善もなかなか進まないなか、その先行きの見込みについても不透明な状況は継続するものと思われれます。臨床検査薬市場におきましても診療報酬の改訂や競合他社との価格競争などにより、引き続き厳しい環境にあるものと予想しております。今後につきましては、糖尿病診断薬やシスメックス株式会社との共同開発契約に基づく免疫関連試薬の売上拡大及び試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売等積極的な営業展開を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ5千3百万円少ない1億2千9百万円の増加となりました。その主な要因は、売上債権の増加1億8千4百万円、たな卸資産の増加8百万円、法人税等の支払い1億5千6百万円などの減少要因があったものの、その一方で、税引前当期純利益1億7千9百万円、減価償却費1億2千7百万円、仕入債務の増加1億1千5百万円があったことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ2億3千5百万円少ない1千2百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ2千1百万円多い1億6千1百万円の支出となりました。その主な要因は、短期借入金1億5千万円、長期借入金2億円の調達により増加した一方で、長期借入金の返済4億8千9百万円及び配当金1千7百万円の支払いによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の臨床検査薬業界における市場の動向や事業環境の変化及び資金調達環境など、日々変化する情報を可能な限り迅速に入手できる体制を整備し、最善の経営方針と意思決定を行えるように努めております。

臨床検査薬の市場環境におきましては、医療費政策は引き続き継続され、価格をはじめとした競合他社との競争は激しさを増していくものと予想しております。

今後におきましては、新たな魅力ある製品の研究開発に努力するとともに、生化学、免疫、インフルエンザをはじめとしたPOCT分野での拡販と遺伝子分野における試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売等積極的な営業展開を行ってまいります。

今後も収益性の高い開発型企業を目指して、市場の動向や顧客ニーズに迅速に対応し、また、有利子負債の返済を進めることによる財務内容の改善及び経費や投資効率の改善による損益分岐点の引き下げを進めていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、医療業界における技術革新や競争の激化に対処するため研究開発及び全自動分析装置などを中心に7千9百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	工具、器具 備及び備 品 (千 円)	土地		リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千 円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
(生産・研究・物流設備) 笠間工場・研究所笠間研究室・ 配送センター(茨城県笠間市)	臨床検査薬生産設備・ 研究設備・物流設備	560,339	24,249	15,333	28,786	20,633.0	450,000	-	1,078,708	56
研究所伊東研究室 (静岡県伊東市)	臨床検査薬研究設備	26,014	17	85	1,838	2,359.57	64,914	-	92,869	0
計	-	586,353	24,266	15,419	30,624	22,992.57	514,914	-	1,171,578	56
(その他設備) 本社及び東京営業所 (東京都文京区)	全社統括業務・販売業 務統括施設	238,404	2,414	195	51,474	314.29	1,336,539	10,951	1,639,980	50
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備	39	-	-	-	-	-	-	39	2
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	756	-	-	3	-	-	-	760	4
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	販売設備	-	-	-	2	-	-	-	2	3
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売設備	-	-	-	44	-	-	-	44	6
広島営業所 (広島市中区)	販売設備	30	-	-	-	-	-	-	30	7
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	5	-	-	11	-	-	-	16	5
計	-	239,236	2,414	195	51,537	314.29	1,336,539	10,951	1,640,875	77
合計	-	825,590	26,680	15,615	82,162	23,306.86	1,851,453	10,951	2,812,453	133

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	大阪証券取引所(J ASDAQ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月4日	550,000	4,558,860	227,150	831,413	421,010	928,733

(注) 有償一般募集

入札による募集 400,000株 発行価格 825円 資本組入額 413円

入札によらない募集 150,000株 発行価格 1,100円 資本組入額 413円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	16	28	2	1	803	855	-
所有株式数 (単元)	-	288	65	1,102	2	1	3,096	4,554	4,860
所有株式数の 割合(%)	-	6.32	1.43	24.20	0.04	0.02	67.98	100.0	-

(注) 1. 自己株式105,239株は、「個人その他」に105単元及び「単元未満株式の状況」に239株含まれています。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉山 茂	神奈川県川崎市	815	18.30
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	490	11.02
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	450	10.10
カインス従業員持株会	東京都文京区本郷2丁目38番18号	184	4.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	110	2.47
中村 利通	千葉県柏市	96	2.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	1.98
稲熊 章男	愛知県幡豆郡	55	1.23
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11番2号	50	1.12
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	50	1.12
計	-	2,389	53.65

(注) 出資比率は自己株式(105,239株)を控除して計算しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,449,000	4,449	同上
単元未満株式	普通株式 4,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,449	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式の株式239株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カインス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	105,000	-	105,000	2.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,509	827,385
当期間における取得自己株式	514	169,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	105,239	-	105,753	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、事業の拡大および合理化のための設備投資や研究開発活動などに有効活用することを考えております。

配当につきましては、期末配当(基準日3月31日)を基本方針とし、年1回の剰余金の配当を株主総会で決議いたします。また、中間配当(基準日9月30日)は、取締役会の決議により行うことができる旨、定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会	33,402	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	863	622	410	234	1,010
最低(円)	400	394	168	99	129

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	694	485	354	390	338	322
最低(円)	441	288	306	314	282	292

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中村 利通	昭和20年9月7日生	昭和50年10月 当社入社 昭和63年5月 当社取締役 営業部部长 平成3年5月 当社常務取締役 営業部部长兼 生産管理部部长 平成8年2月 当社専務取締役 事業本部本部部长 平成12年2月 当社代表取締役専務 平成12年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	96
専務取締役	管理本部本部部长	徳永 孔志	昭和24年9月2日生	昭和51年10月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 業務部部长 平成8年2月 当社取締役 管理本部副部长 兼生産資材部部长 平成10年2月 当社取締役 営業本部本部部长 平成12年2月 当社常務取締役 営業本部本部部长 平成12年7月 当社常務取締役 営業本部担当 平成13年11月 当社常務取締役 営業本部本部部长 平成16年4月 当社常務取締役 管理本部本部部长 平成17年4月 当社専務取締役 管理本部本部部长(現任)	(注)3	44
常務取締役	開発本部本部部长	上地 史朗	昭和30年9月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 当社開発部部长 平成11年4月 当社理事 開発部部长 平成12年2月 当社理事 開発本部本部部长 平成13年6月 当社取締役 開発本部本部部长 平成16年4月 当社取締役 営業本部本部部长 兼品質保証センター長 平成16年5月 当社取締役 営業本部本部部长 平成16年10月 当社取締役 営業本部本部部长 兼事業プロジェクト担当 平成17年4月 当社常務取締役 営業本部本部部长 平成19年4月 当社常務取締役 営業本部担当 平成20年4月 当社常務取締役 開発本部本部部长 兼品質保証センター担当 平成22年4月 当社常務取締役 開発本部本部部长(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田辺 敏雄	昭和28年6月25日生	昭和53年4月 日本化薬株式会社入社 平成10年2月 同社 医薬品事業本部 診断薬室開発担当 平成13年6月 同社 医薬事業本部 診断薬室開発担当兼創薬本部診断薬開発部門長 平成16年6月 当社 取締役(現任) 平成17年4月 日本化薬株式会社 医薬事業本部 原薬診断薬営業部診断薬担当主管兼創薬本部診断薬開発部門長 平成18年12月 同社 医薬事業本部 診断薬室長(現任)	(注)3	-
取締役	経理部部长	上原 浩司	昭和29年2月5日生	昭和54年10月 ベーリンガー・マンハイム山之内株式会社入社 平成10年5月 当社 入社 平成13年2月 当社 経理部部长 平成18年6月 当社 取締役 経理部部长(現任)	(注)3	10
取締役		太田 晋輔	昭和32年5月11日生	昭和57年4月 旭化成工業株式会社入社(現旭化成ファーマ株式会社) 平成16年1月 同社 医薬生産センター 名古屋医薬工場長 平成20年4月 同社 医薬生産管理部長 平成20年8月 同社 診断薬製品部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		板谷 英貴	昭和33年7月1日生	昭和57年4月 日立化成工業株式会社入社 平成9年8月 同社 山崎工場 品質保証部品質保証第三グループ 主任技師 平成16年4月 同社 医薬品事業部 主任技師(日立化成診断薬株式会社駐在) 平成18年4月 同社 ライフサイエンス部門M A S T担当部長(日立化成診断薬株式会社 駐在) 平成20年4月 同社 ライフサイエンス部門長兼 学術部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 日立化成工業株式会社 メディカル事業ユニット 副ユニット長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		佐藤 進	昭和22年6月30日生	昭和46年4月 旭化成工業株式会社入社 昭和50年5月 同社経営計画部 昭和63年10月 シーメンス旭メディテック株式会社 組織管理部長 平成11年4月 旭化成工業株式会社 医薬・医療事業企画部長 平成13年6月 同社 理事 医薬・医療企画管理部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 旭化成ファーマ株式会社 理事 総務部長兼コンプライアンスR・C推進室長 平成17年6月 同社 理事 総務部長兼コンプライアンス室長 平成19年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山中 俊雄	昭和21年10月2日生	昭和45年4月 日立化成工業株式会社入社 昭和61年7月 同社五井工場総務課長 平成2年7月 同社下館工場経理部原価課長 平成6年7月 同社下館工場部員(但し、日立化成ジョホール出向) 平成10年8月 同社監査役室部長代理 平成13年6月 同社財務戦略室部員(但し、厚生年金基金出向) 平成15年4月 日立粉末冶金株式会社転属、同社経営支援センタ経理担当部長 平成15年6月 同社経営支援センタ経理担当部長兼監査担当部長 平成17年4月 同社執行役兼経営支援センタ副センタ長兼経理部長 平成18年4月 同社執行役兼経営管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		耕 修二	昭和20年12月13日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和52年7月 耕 修二法律事務所開設 昭和62年4月 第二東京弁護士会副会長(昭和63年3月まで) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)5	14
計						196

- (注)1. 取締役田辺敏雄、太田晋輔及び板谷英貴の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山中俊雄及び耕 修二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は、財務報告と業務の適正を確保するために、内部統制システムの構築と体制整備に必要な事項を定めております。また、内部統制システムの継続的な見直しによって、その改善を図り、効率的で適法な企業体制を構築しております。

当社は、従来から取締役及び監査役を社外から登用し、的確な経営の意思決定を図ることを目指して取締役会の改革を行っており、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確にし、経営環境の変化に対して迅速な対応を行うために執行役員制度を導入いたしております。

また、当社は社外監査役の意見を積極的に取り入れ、的確で迅速な意思決定とコンプライアンスの改善を図る目的で業務監査権限を有する監査役によって取締役の業務執行を管理監督することにより、適正な業務執行を実行できる環境を確保するために監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は7名で構成され、原則として月1回開催しており、重要事項や業績報告及びその対策について付議しております。また、経営環境の変化に対応した戦略につきましては、原則として毎月1回開催される経営会議(常勤取締役4名)で意思決定を行っております。

経営上の意思決定及び業務全般にわたる管理運営のための諸規則に基づいて、4本部・2センター制により事業運営の迅速化と製品の品質と安全面における事業リスクへの対応及び効率化に取り組んでおります。

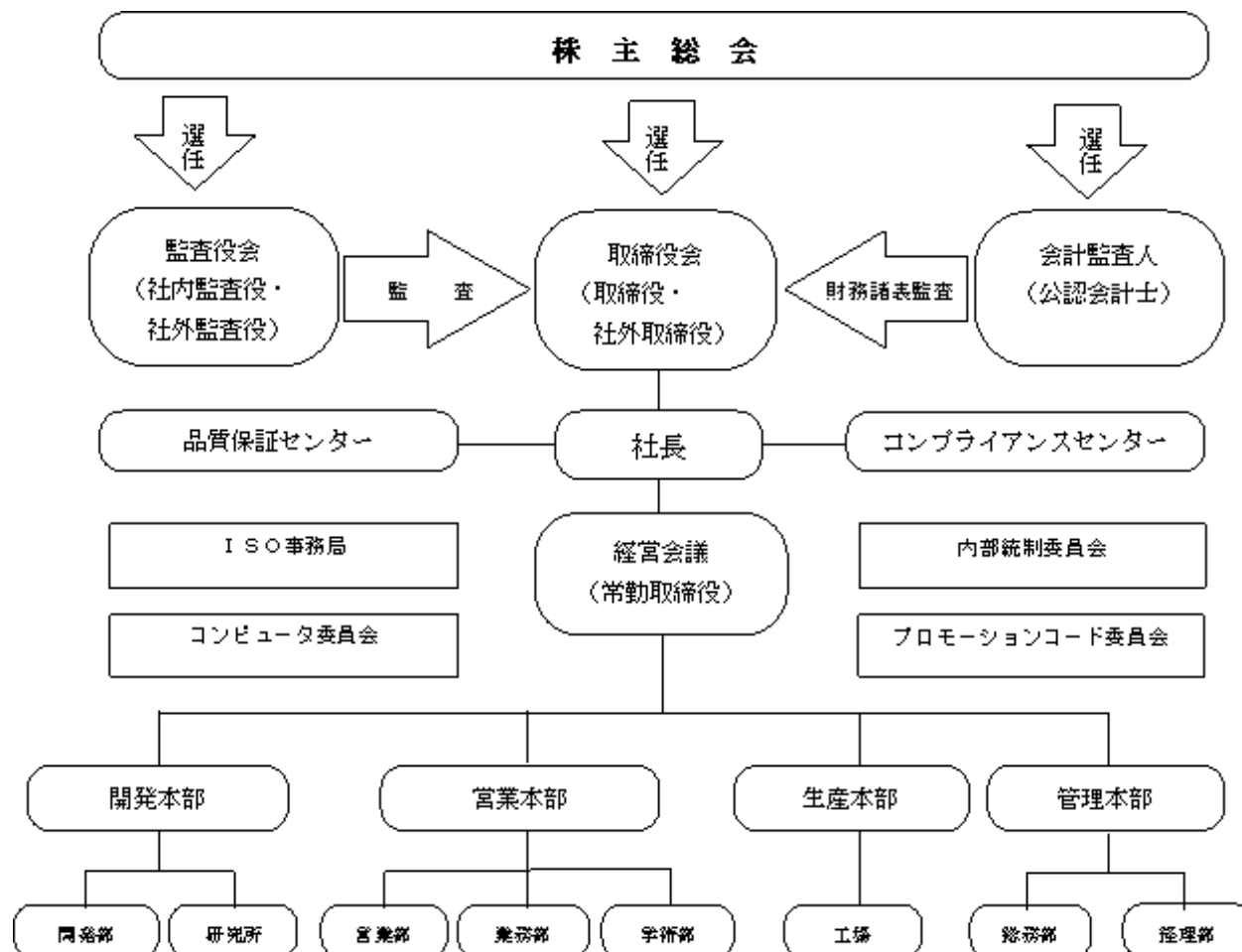
監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の3名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は、全ての取締役会へ出席し、さらに社内における各種会議にも積極的に参加しており取締役の職務執行を十分に監視することができる体制になっております。

各本部から独立した組織として、会社の営業活動における行動基準を監督するプロモーションコード委員会、会社全体のIT設備を監督するコンピュータ委員会、顧客満足度の向上を獲得するための製品の品質維持、継続的な改善体制を監督するISO事務局及び各本部の内部監査を行うコンプライアンスセンター(監査室及びコンプライアンス室)などがあり、随時十分な管理を行う体制になっております。

また、コンプライアンスの目的から弁護士などの専門家のアドバイスを随時受けられる体制になっております。

当社の内部統制システムといたしましては、財務報告に係る内部統制の評価と監査、法令遵守及び業務改善を含むコンプライアンス体制の強化と改善を目的として、年間の内部統制監査計画に基づきコンプライアンスセンター及び内部統制委員会が、これを実施する体制になっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室により行われ、監査役監査は監査役会により行われております。監査室は、年間の監査計画に基づいて各本部及びセンターに対して管理と運用の状況等について監査を実施し、経営者に対して監査結果と改善方法についての報告を行う体制となっております。監査役会は、取締役会及び社内の各種会議への出席や議事録の閲覧により取締役の職務執行を監視する体制となっております。監査役会は、定期的に各本部とヒアリングを実施しており、事業活動に係る最新の情報を入手し監視する体制となっております。なお、当社の常勤監査役である山中俊雄氏は、長年にわたり決算手続及び財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、臨床検査薬業界の事情或いは法律全般に精通しており、取締役会において職務の効率的な執行及び重要事項について客観的な立場から意見を述べ職務の執行にあたっております。

社外監査役は、社内監査役と定期的に意見交換を行い、監査計画等について協議し、定期的に会計監査人と連携した監査を行っております。

当社の社外取締役（平成22年6月24日第35回定時株主総会において選任）である田辺敏雄氏（日本化薬株式会社）、太田晋輔氏（旭化成ファーマ株式会社）及び板谷英貴氏（日立化成工業株式会社）は、社外から登用の取締役であります。

板谷英貴氏は、当社の特定関係事業者である日立化成工業株式会社の業務執行者であり、同社から同社の業務執行者として給与を受けており、今後も受ける予定です。

当社は上記の日本化薬株式会社、旭化成ファーマ株式会社及び日立化成工業株式会社の3社とは商品仕

入等の定型的な取引を行っており、取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

役員報酬等
役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	76,586	76,586	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,733	8,733	-	-	-	2
社外役員	10,362	10,362	-	-	-	2

役員報酬の方針

当社の役員報酬は、企業価値の増大を図るための優秀な経営者を確保することが出来る内容としております。

- a. 当社の役員報酬は、固定報酬と業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。
- b. 固定報酬は基本報酬、役付、歴任の要素を組み合わせ、報酬水準を考慮しております。
- c. 業績連動報酬は、業績及び個人の役割に応じた功績の評価に基づいております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 206,337千円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬株式会社	49,000	39,788	安定的な取引関係の維持
オリエンタル酵母工業株式会社	11,000	4,983	安定的な取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	4,728	安定的な取引関係の維持
東北化学薬品株式会社	5,000	2,370	安定的な取引関係の維持
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	3,000	1,980	安定的な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,700	1,979	安定的な取引関係の維持
旭化成株式会社	3,000	1,509	安定的な取引関係の維持
計	85,700	57,337	

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 鈴木 哲夫(新日本有限責任監査法人) 監査年数 3年
業務執行社員 新田 誠(新日本有限責任監査法人) 監査年数 5年

- b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 7名

内部監査、監査役監査及び会計監査の関係につきましては、監査室、監査役及び会計監査人が定期的に意見交換を行い、監査計画等について協議しております。また、内部統制監査につきましては、監査役及びコンプライアンスセンターが、各部門の業務プロセス等の運用テストを行い、不正の発見・防止及びプロセスの改善に努め、定期的に会計監査人と連携した監査を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度において、該当する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社法監査と金融商品取引法監査における監査報酬につきましては、監査法人との間で監査契約書を締結し、これに基づいて監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために以下の取組みを行っております。新たに適用される会計基準等への対応については、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜開催される会計基準セミナーへ積極的に参加し、その対応と財務諸表への影響について社内において速やかな検討を行っております。

また、財務諸表記載事項については、管理本部をはじめとした各本部・センター及び監査役会などへ回覧し確認を行うことにより、財務諸表の適正性を確保する体制になっております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,143	903,745
受取手形	100,332	148,041
売掛金	747,389	884,329
商品及び製品	118,760	132,093
仕掛品	47,936	60,027
原材料及び貯蔵品	138,472	121,485
前払費用	13,018	15,386
繰延税金資産	29,300	44,800
その他	20,393	15,482
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,260,848	2,322,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,869,766	1,874,666
減価償却累計額	1,001,284	1,049,076
建物(純額)	868,482	825,590
構築物	95,983	95,983
減価償却累計額	67,286	69,302
構築物(純額)	28,696	26,680
機械及び装置	147,877	145,176
減価償却累計額	127,008	129,561
機械及び装置(純額)	20,868	15,615
工具、器具及び備品	464,550	430,687
減価償却累計額	399,602	348,525
工具、器具及び備品(純額)	64,947	82,162
土地	1,851,453	1,851,453
リース資産	3,450	14,430
減価償却累計額	402	3,478
リース資産(純額)	3,047	10,951
有形固定資産合計	2,837,495	2,812,453
無形固定資産		
ソフトウェア	101,254	72,577
電話加入権	4,613	4,613
無形固定資産合計	105,867	77,191
投資その他の資産		
投資有価証券	197,247	213,557
出資金	100	100
長期前払費用	786	120
保険積立金	14,402	-
差入保証金	124,156	122,948
繰延税金資産	28,735	21,291
長期預金	-	100,000
その他	5,154	7,231
投資その他の資産合計	370,583	465,247
固定資産合計	3,313,946	3,354,893
資産合計	5,574,794	5,677,385

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,219	21,698
買掛金	657,695	769,566
短期借入金	1 710,000	1 860,000
1年内返済予定の長期借入金	1 475,460	1 242,850
リース債務	2,391	6,790
未払金	139,733	185,137
未払法人税等	110,334	45,932
未払消費税等	14,804	7,808
未払費用	8,893	14,748
預り金	4,573	4,618
賞与引当金	34,200	78,600
その他	1,358	1,693
流動負債合計	2,177,663	2,239,444
固定負債		
長期借入金	1 745,710	1 688,660
長期預り保証金	11,897	11,899
リース債務	7,462	14,242
長期未払金	66,200	64,800
固定負債合計	831,270	779,601
負債合計	3,008,933	3,019,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	441,718	525,340
利益剰余金合計	895,843	979,465
自己株式	88,913	89,740
株主資本合計	2,567,077	2,649,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,217	8,467
評価・換算差額等合計	1,217	8,467
純資産合計	2,565,860	2,658,338
負債純資産合計	5,574,794	5,677,385

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,623,204	1,831,263
商品売上高	1,971,683	2,383,788
売上高合計	3,594,888	4,215,052
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	150,118	90,250
当期製品製造原価	642,541	683,123
合計	792,659	773,374
製品他勘定振替高	₁ 50,019	₁ 19,689
製品期末たな卸高	90,250	96,822
製品売上原価	652,389	656,862
商品売上原価		
商品期首たな卸高	129,298	28,509
当期商品仕入高	1,673,227	2,052,196
合計	1,802,526	2,080,705
商品他勘定振替高	₁ 113,609	₁ 23,653
商品期末たな卸高	28,509	35,270
商品売上原価	1,660,407	2,021,781
売上原価合計	₃ 2,312,797	₃ 2,678,643
売上総利益	1,282,091	1,536,408
販売費及び一般管理費		
販売促進費	28,973	42,456
広告宣伝費	8,043	5,411
配送費	27,656	26,904
通信費	22,591	22,419
旅費及び交通費	101,687	102,823
交際費	6,801	8,714
役員報酬	86,521	95,682
従業員給料	352,583	359,403
従業員賞与	24,531	37,366
賞与引当金繰入額	22,431	49,439
法定福利費	62,033	67,273
福利厚生費	26,071	24,466
水道光熱費	16,064	14,748
修繕費	641	16,462
地代家賃	29,031	30,168
減価償却費	38,268	42,674
保険料	627	888
租税公課	9,517	9,537
研究開発費	₂ 204,841	₂ 196,493
消耗品費	19,083	21,142
賃借料	55,839	39,616
退職給付費用	18,055	18,191
支払手数料	46,770	49,723
その他	45,885	45,816
販売費及び一般管理費合計	₂ 1,254,552	₂ 1,327,823

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業利益	27,538	208,584
営業外収益		
受取利息	4,635	3,330
受取配当金	5,371	4,385
為替差益	3,226	-
仕入割引	2,221	1,712
受取賃貸料	7,399	9,435
保険返戻金	-	3,053
雑収入	3,758	3,838
営業外収益合計	26,611	25,756
営業外費用		
支払利息	37,371	32,301
手形売却損	661	762
為替差損	-	4,355
賃貸費用	6,783	6,783
雑損失	2,896	3,138
営業外費用合計	47,713	47,341
経常利益	6,436	186,999
特別利益		
関係会社株式売却益	418,203	-
投資有価証券売却益	24	12
特別利益合計	418,227	12
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,210	⁴ 7,689
事業整理損	⁵ 124,178	-
たな卸資産評価損	2,766	-
特別損失合計	133,155	7,689
税引前当期純利益	291,508	179,322
法人税、住民税及び事業税	126,789	92,580
法人税等調整額	3,000	14,700
法人税等合計	123,789	77,880
当期純利益	167,719	101,442

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		419,584	64.0	433,377	62.3
労務費	2	120,514	18.4	134,668	19.4
経費	3	115,304	17.6	127,167	18.3
当期総製造費用		655,404	100.0	695,214	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,073		47,936	
計		690,477		743,151	
差引：期末仕掛品たな卸高		47,936		60,027	
当期製品製造原価		642,541		683,123	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 予定原価による加工費工程別総合原価計算であります。</p> <p>2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 5,600千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 37,941千円 消耗品費 14,491千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同 左</p> <p>2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 14,600千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 34,233千円 消耗品費 20,200千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	831,413	831,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	928,733	928,733
資本剰余金合計		
前期末残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193,125	193,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	261,000	261,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,000	261,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	273,999	441,718
当期変動額		
剰余金の配当	-	17,820
当期純利益	167,719	101,442
当期変動額合計	167,719	83,621
当期末残高	441,718	525,340
利益剰余金合計		
前期末残高	728,124	895,843
当期変動額		
剰余金の配当	-	17,820
当期純利益	167,719	101,442
当期変動額合計	167,719	83,621
当期末残高	895,843	979,465

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	88,816	88,913
当期変動額		
自己株式の取得	96	827
当期変動額合計	96	827
当期末残高	88,913	89,740
株主資本合計		
前期末残高	2,399,454	2,567,077
当期変動額		
剰余金の配当	-	17,820
当期純利益	167,719	101,442
自己株式の取得	96	827
当期変動額合計	167,622	82,794
当期末残高	2,567,077	2,649,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,428	1,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,645	9,684
当期変動額合計	7,645	9,684
当期末残高	1,217	8,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,428	1,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,645	9,684
当期変動額合計	7,645	9,684
当期末残高	1,217	8,467
純資産合計		
前期末残高	2,405,882	2,565,860
当期変動額		
剰余金の配当	-	17,820
当期純利益	167,719	101,442
自己株式の取得	96	827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,645	9,684
当期変動額合計	159,977	92,478
当期末残高	2,565,860	2,658,338

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	291,508	179,322
減価償却費	99,316	96,678
無形固定資産償却費	30,397	30,332
長期前払費用償却額	1,715	666
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,920	44,400
受取利息及び受取配当金	10,006	7,716
保険返戻金	-	3,053
投資有価証券売却損益（ は益）	24	12
関係会社株式売却損益（ は益）	418,203	-
支払利息	37,371	32,301
手形売却損	661	762
為替差損益（ は益）	2	6
有形固定資産除却損	6,210	7,689
売上債権の増減額（ は増加）	14,635	184,648
たな卸資産の増減額（ は増加）	133,828	8,437
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,662	907
仕入債務の増減額（ は減少）	42,444	115,349
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	25,141	16,139
その他の流動負債の増減額（ は減少）	10,402	7,262
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4,795	1,398
小計	222,790	312,027
利息及び配当金の受取額	9,455	7,726
利息の支払額	38,360	33,069
法人税等の支払額	10,203	156,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,681	129,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
貸付金の回収による収入	1,295	340
投資有価証券の売却による収入	43	30
関係会社株式の売却による収入	441,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,332	30,104
有形固定資産の売却による収入	1,650	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,656
保険積立金の払戻による収入	-	17,456
その他の支出	1,496	1,046
その他の収入	809	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,969	12,725

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	150,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	537,725	489,660
自己株式の取得による支出	96	827
リース債務の返済による支出	2,104	3,076
配当金の支払額	108	17,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,033	161,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	266,613	44,397
現金及び現金同等物の期首残高	441,530	708,143
現金及び現金同等物の期末残高	708,143	663,745

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等額を償却する方法を採用しております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左</p>
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規則である組織規則に基づき、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している為、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	同 左

【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ107千円減少しており、税引前当期純利益は2,873千円減少しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ28,509千円、90,250千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ124,667千円、13,804千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「リース料」「確定拠出年金掛金」「管理諸費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度からそれぞれ販売費及び一般管理費の「賃借料」「退職給付費用」「支払手数料」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「貸与機器収入」及び営業外費用の「機器賃借料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度からそれぞれ営業外収益の「受取賃貸料」及び営業外費用の「賃貸費用」として表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度は431千円)は、金額的重要性が低くなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資解約による収入」及び「その他投資取得による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度からそれぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」及び「その他の支出」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)																																				
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">480,313 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,851,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355,061</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">598,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">445,460</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">388,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,670</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <p>差入保証金の代用として提供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,851千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 120,985千円</p> <p>3. 偶発債務 (株)イムコアのリース債務に対する債務保証 2,415千円</p>	建物	480,313 千円	構築物	23,294	土地	1,851,453	計	2,355,061	短期借入金	598,000千円	1年内返済予定の長期借入金	445,460	長期借入金	388,210	計	1,431,670	投資有価証券	4,851千円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,391 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,851,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,324,441</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">698,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,850</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">361,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,010</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <p>差入保証金の代用として提供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,993千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 120,528千円</p> <p>3. 偶発債務 (株)イムコアのリース債務に対する債務保証 49千円</p>	建物	451,391 千円	構築物	21,597	土地	1,851,453	計	2,324,441	短期借入金	698,000千円	1年内返済予定の長期借入金	212,850	長期借入金	361,160	計	1,272,010	投資有価証券	4,993千円
建物	480,313 千円																																				
構築物	23,294																																				
土地	1,851,453																																				
計	2,355,061																																				
短期借入金	598,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	445,460																																				
長期借入金	388,210																																				
計	1,431,670																																				
投資有価証券	4,851千円																																				
建物	451,391 千円																																				
構築物	21,597																																				
土地	1,851,453																																				
計	2,324,441																																				
短期借入金	698,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	212,850																																				
長期借入金	361,160																																				
計	1,272,010																																				
投資有価証券	4,993千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1. 製・商品他勘定振替高は、販売促進費、事業整理損及び固定資産に振替えたものであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">204,841千円</td> </tr> </table> <p>3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,210千円</td> </tr> </table> <p>5. 事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 輸血事業の整理に伴う損失 16,816千円</p> <p>(2) インフルエンザ共同開発事業撤退に伴う損失(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品等処分損失</td> <td style="text-align: right;">100,938千円</td> </tr> <tr> <td>共同開発用資材負担金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>廃棄処理費用</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,362</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	204,841千円	売上原価	107千円	工具、器具及び備品	6,210千円	製品等処分損失	100,938千円	共同開発用資材負担金	5,000	廃棄処理費用	1,424	計	107,362	<p>1. 製・商品他勘定振替高は、販売促進費に振替えたものであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">196,493千円</td> </tr> </table> <p>3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,117千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,689</td> </tr> </table> <p>5.</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	196,493千円	売上原価	3,117千円	建物	321千円	機械及び装置	814	工具、器具及び備品	6,553	計	7,689
一般管理費に含まれる研究開発費	204,841千円																										
売上原価	107千円																										
工具、器具及び備品	6,210千円																										
製品等処分損失	100,938千円																										
共同開発用資材負担金	5,000																										
廃棄処理費用	1,424																										
計	107,362																										
一般管理費に含まれる研究開発費	196,493千円																										
売上原価	3,117千円																										
建物	321千円																										
機械及び装置	814																										
工具、器具及び備品	6,553																										
計	7,689																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式	103	0	-	103
合計	103	0	-	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,820	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式	103	1	-	105
合計	103	1	-	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,820	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,402	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金 1,048,143千円	現金及び預金 903,745千円
預入期間が3か月を超える定期預金 340,000千円	長期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 708,143千円	計 1,003,745千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 340,000千円
	現金及び現金同等物 663,745千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)																																
1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 生化学及び免疫事業に係る測定機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>95,662</td> <td>64,693</td> <td>30,968</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,705</td> <td>9,168</td> <td>8,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,367</td> <td>73,861</td> <td>39,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	95,662	64,693	30,968	ソフトウェア	17,705	9,168	8,537	計	113,367	73,861	39,505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>44,323</td> <td>32,037</td> <td>12,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,115</td> <td>4,730</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,438</td> <td>36,768</td> <td>13,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	44,323	32,037	12,285	ソフトウェア	6,115	4,730	1,384	計	50,438	36,768	13,670
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具、器具及び 備品	95,662	64,693	30,968																														
ソフトウェア	17,705	9,168	8,537																														
計	113,367	73,861	39,505																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具、器具及び 備品	44,323	32,037	12,285																														
ソフトウェア	6,115	4,730	1,384																														
計	50,438	36,768	13,670																														
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,281千円 1年超 16,743千円 合計 40,024千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,360千円 1年超 5,758千円 合計 14,118千円																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,340千円 減価償却費相当額 18,848千円 支払利息相当額 374千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 23,291千円 減価償却費相当額 22,399千円 支払利息相当額 338千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリー ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によって おります。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,701千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,104千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,104千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,701千円	投資その他の資産	5,104千円	流動負債	1,701千円	固定負債	5,104千円	<p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,850千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">7,231千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,850千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,231千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,850千円	投資その他の資産	7,231千円	流動負債	2,850千円	固定負債	7,231千円
流動資産	1,701千円																
投資その他の資産	5,104千円																
流動負債	1,701千円																
固定負債	5,104千円																
流動資産	2,850千円																
投資その他の資産	7,231千円																
流動負債	2,850千円																
固定負債	7,231千円																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び預金に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク変動による影響を受けております。当該リスクに関しては、当社の与信管理手続きに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクによる影響を受けております。当該リスクに関しては、定期的に市場価格による時価との比較及び当該企業の財務状態を適宜、把握する体制となっております。

営業債務である買掛金は、その全てが3か月から4か月以内に支払期日の到来する債務であります。また、買掛金は、主に国内決済のものであり、為替変動リスクにはさらされないものであります。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る運転資金としての調達であり、長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であり、その全てが5年以内のものであります。

変動金利により調達した借入金は、金利の変動リスクによる影響を受けております。このうち長期により調達した一部のものについては、支払金利の変動リスク回避及び支払利息の固定化を図る目的により、個別にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。営業債務や借入金については、流動性のリスクを有しておりますが、当社では、月次及び年次の資金繰り計画を作成し、適宜、見直しを行うことにより管理いたしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っております。

また、デリバティブの利用に当たっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	903,745	903,745	-
(2) 受取手形	148,041	148,041	-
(3) 売掛金	884,329	884,329	-
資産計	1,936,116	1,936,116	-
(1) 買掛金	769,566	769,566	-
(2) 短期借入金	860,000	860,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	931,510	940,581	9,071
負債計	2,561,076	2,570,147	9,071
デリバティブ取引(*)	(1,320)	(1,320)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	903,745	-	-	-
受取手形	148,041	-	-	-
売掛金	884,329	-	-	-
合計	1,936,116	-	-	-

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,050	13,557	2,506
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	11,050	13,557	2,506
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,598	27,325	1,273
	債券	-	-	-
	その他	10,150	6,864	3,285
	小計	38,748	34,189	4,559
合計		49,799	47,747	2,052

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43	24	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	149,000
非上場債券	500

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,828	38,121	17,706
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	55,828	38,121	17,706
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,509	1,509	0
	債券	-	-	-
	その他	6,720	10,150	3,429
	小計	8,229	11,659	3,430
合計		64,057	49,781	14,276

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額149,000千円)及び非上場債券(貸借対照表計上額500千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に

は含めておりません。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	30	12	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30	12	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場や金利の変動によるリスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社の内部規則である組織規則に基づき、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している為、有効性の評価を省略しております。 3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制はまず経理部内で、事前協議、企画、立案し関係各部署と協議を行い、社内稟議にて社長決裁を受けた後実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	16,551	-	16,734	182
合計		16,551	-	16,734	182

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	64,041	-	1,320	1,320
合計		64,041	-	1,320	1,320

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出年金掛金（退職給付費用）は、26,957千円であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出年金掛金（退職給付費用）は、25,260千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)	
賞与引当金損金算入限度超過額	13,930	賞与引当金損金算入限度超過額	31,980
たな卸資産	1,170	たな卸資産	2,440
未払費用	3,270	未払費用	5,510
未払事業税	10,840	未払事業税	3,690
長期未払金	26,940	長期未払金	26,370
投資有価証券	38,660	投資有価証券	38,660
その他有価証券評価差額金	835	その他	1,910
その他	2,190	繰延税金資産 小計	110,560
繰延税金資産 小計	97,835	評価性引当金	38,660
評価性引当金	38,660	繰延税金資産 合計	71,900
繰延税金資産 合計	59,175	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,808
未収入金	1,140	繰延税金負債 合計	5,808
繰延税金負債 合計	1,140	繰延税金資産の純額	66,091
繰延税金資産の純額	58,035		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
		住民税均等割	6.6%
		試験研究費控除	7.2%
		その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日立化成工業(株)	東京都新宿区	15,454	エレクトロニクス、工業材料関連製品の製造、販売	(被所有)直接11.00%	商品・材料の仕入	臨床検査試薬に係る商品の仕入	1,061,764	買掛金	320,953
									流動資産 その他	10,235
							取引保証金	-	差入保証金	100,000
							保証金利息	2,407	流動資産 その他	206

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日立化成工業(株)	東京都新宿区	15,454	エレクトロニクス、工業材料関連製品の製造、販売	(被所有)直接11.01%	商品・材料の仕入	臨床検査試薬に係る商品の仕入	1,223,799	買掛金	391,340
									流動資産 その他	4,785
							取引保証金	-	差入保証金	100,000
							保証金利息	2,139	流動資産 その他	178

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	575円 93銭	1株当たり純資産額	596円 89銭
1株当たり当期純利益金額	37円 64銭	1株当たり当期純利益金額	22円 77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(千円)	167,719	101,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,719	101,442
普通株式の期中平均株式数(株)	4,455,655	4,454,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100,000
		(普通株式)	10,700
		日本化薬株式会社	49,000
		株式会社商工組合中央金庫	300,000
		鷹之台ゴルフ株式会社	9
		オリエンタル酵母工業株式会社	11,000
		株式会社りそなホールディングス	4,000
		東北化学薬品株式会社	5,000
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	3,000
		旭化成株式会社	3,000
計		485,709	206,337

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	財団法人健和会協力債券	500
計		500	500

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	グローバル債券ファンド	9,254.975
計		9,254.975	6,720

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,869,766	12,725	7,825	1,874,666	1,049,076	55,295	825,590
構築物	95,983	-	-	95,983	69,302	2,015	26,680
機械及び装置	147,877	1,693	4,394	145,176	129,561	6,131	15,615
工具、器具及び備品	464,550	53,927	87,790	430,687	348,525	30,158	82,162
土地	1,851,453	-	-	1,851,453	-	-	1,851,453
リース資産	3,450	10,980	-	14,430	3,478	3,076	10,951
有形固定資産計	4,433,080	79,326	100,009	4,412,397	1,599,943	96,678	2,812,453
無形固定資産							
ソフトウェア	246,771	1,656	-	248,427	175,849	30,332	72,577
電話加入権	4,613	-	-	4,613	-	-	4,613
無形固定資産計	251,384	1,656	-	253,040	175,849	30,332	77,191
長期前払費用	454,706	-	-	454,706	454,586	666	120

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります

工具、器具及び備品 - 販売促進用機器 22,900千円
- 生化学自動分析装置 13,850千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります(取得価額ベース)

工具、器具及び備品 - 遺伝子関連製造装置 17,438千円
- 生化学自動分析装置 15,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710,000	860,000	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	475,460	242,850	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,391	6,790	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	745,710	688,660	1.44	平成23年4月～ 平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,462	14,242	-	-
預り保証金	11,897	11,899	0.06	-
合計	1,952,920	1,824,441	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	381,030	295,130	12,500	-
リース債務	6,790	4,813	2,050	587

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,900	2,900	-	2,900	2,900
賞与引当金	34,200	78,600	34,200	-	78,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	113,625
定期預金	390,000
通知預金	400,000
外貨建預金	102
小計	903,727
合計	903,745

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和薬品株式会社	35,567
株式会社スズケン	22,248
旭化成株式会社	21,299
正晃株式会社	13,364
京都和光純薬株式会社	6,057
その他	49,504
合計	148,041

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	2,790
5月	98,325
6月	41,798
7月	5,126
合計	148,041

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エスアールエル	217,167
東邦薬品株式会社	185,989
バイオメリュー	64,047
旭化成ファーマ株式会社	58,033
アルフレッサ株式会社	46,975
その他	312,116
合計	884,329

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
747,389	4,454,754	4,317,815	884,329	83.0	66.8

ニ．商品及び製品

品名	金額(千円)
生化学的検査用試薬	66,806
免疫血清学的検査用試薬	60,749
その他	4,537
合計	132,093

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
生化学的検査用試薬	36,016
免疫血清学的検査用試薬	23,323
その他	688
合計	60,027

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
酵素及び抗血清原料	42,217
一般原料(注)1	38,504
材料(注)2	21,137
小口材料(注)3	7,127
小計	108,987
貯蔵品	
パンフレット類	3,605
事務用品・消耗備品類	8,893
小計	12,498
合計	121,485

- (注) 1．化学品原料
2．箱、容器等
3．ラベル、添付文書等

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三信電気株式会社	5,529
正栄樹脂工業有限公司	3,703
有光株式会社	3,507
純正化学株式会社	2,952
協同化工株式会社	1,649
その他	4,356
合計	21,698

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	9,117
5月	6,086
6月	6,495
合計	21,698

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
日立化成工業株式会社	391,340
日本化薬株式会社	181,465
ニチレイバイオサイエンス株式会社	78,057
旭化成ファーマ株式会社	23,905
キッコーマン食品株式会社	23,109
その他	71,689
合計	769,566

（3）【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	1,040,113	961,525	1,121,175	1,092,237
税引前四半期純利益金額（千円）	41,797	9,425	103,750	24,348
四半期純利益金額（千円）	13,687	2,115	63,470	22,168
1株当たり四半期純利益金額（円）	3.07	0.47	14.25	4.98

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kainos.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月5日関東財務局長に提出。

第35期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月6日関東財務局長に提出。

第35期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月4日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社カインス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新田 誠 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カインスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カインスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カインスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社カインス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新田 誠 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カインスの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カインスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カインスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。